

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,192,071	流動負債	1,424,256
現金・預金	1,723,536	買掛金	316,076
受取手形金	39,939	短期借入金	100,000
売掛金	1,282,408	未払金	717,834
有価証券	150,602	未払法人税等	153,205
商製物品	107,455	賞与引当金	84,322
原材料	10,924	その他	52,818
貯蔵品	112,948	固定負債	1,103,869
販売用不動産	35,133	長期借入金	1,000,000
短期貸付金	1,083,499	受入保証金	31,864
繰延税金資産	409,204	役員退職慰労引当金	46,374
その他	56,449	繰延税金負債	14,786
貸倒引当金	184,669	その他	10,845
固定資産	4,699	負債合計	2,528,125
有形固定資産	11,542,119	(資本の部)	
建物	8,636,034	資本金	4,271,727
構築物	1,868,700	資本剰余金	4,766,505
機械装置	71,431	資本準備金	4,766,505
車輜運搬具	541,874	利益剰余金	5,146,548
工具器具備品	9,206	利益準備金	175,285
土地	52,449	任意積立金	4,738,599
建設仮勘定	6,077,109	圧縮積立金	130,599
無形固定資産	15,263	別途積立金	4,608,000
営業権	384,795	当期末処分利益	232,663
ソフトウェア	318,821	株式等評価差額金	52,979
電話加入権	43,521	自己株式	31,695
その他	19,739	資本合計	14,206,064
投資その他の資産	2,713	負債・資本合計	16,734,190
投資有価証券	2,521,288		
関係会社株式	845,227		
出資	348,451		
関係会社長期貸付金	601		
長期前払費用	1,230,000		
会 員 権	2,476		
その他	19,983		
貸倒引当金	108,245		
	33,696		
資産合計	16,734,190		

損 益 計 算 書

(平成16年10月1日から
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		10,230,009
	営業費用		
	売上原価 販売費及び一般管理費	5,901,872 4,101,943	10,003,816
	営業利益		226,193
損 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息	24,495	
	有価証券利息	7,536	
	受取配当金	29,262	
	受取賃貸料	113,218	
	その他	113,005	287,518
	営業外費用		
	支払利息	18,810	
	賃貸不動産減価償却費	48,703	
	その他	1,343	68,857
	経常利益		444,854
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	141,020	
	固定資産売却益	5,069	
	その他	888	146,977
	特別損失		
	固定資産除売却損 販売用不動産評価損 その他	29,462 1,083,963 2,135	1,115,561
	税引前当期純損失		523,729
	法人税、住民税及び事業税	258,057	
	法人税等調整額	10,776	268,833
	当期純損失		792,563
	前期繰越利益		1,025,227
	当期末処分利益		232,663

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式会社および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法

ただし、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。

製 品.....総平均法による原価法

原 材 料.....移動平均法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～47年

機 械 装 置 6年

無形固定資産.....定額法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

営 業 権 5年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過年度相当額については、3年間で均等額を繰り入れることとしております。

これは、商法施行規則第43条に規定する引当金でありませ

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当営業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理の要件を満たしていないものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度を採用しております。なお、適格退職給付制度は昭和42年4月に設立し、第32期（平成3年10月）より退職給与の100%について適用いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	519,094千円
年金資産残高	521,570千円
前払年金費用	<u>2,476千円</u>

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	<u>4,139千円</u>
退職給付費用合計	<u>4,139千円</u>

4. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

賞与引当金	34,133千円
未払事業税	17,897千円
その他	4,109千円

繰延税金資産合計 56,141千円

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

販売用不動産評価損	438,788千円
有価証券評価損	20,312千円
会員権評価損	34,733千円
貸倒引当金	60,794千円
退職給付引当金	17,769千円
その他	13,508千円

繰延税金資産小計 585,907千円

評価性引当額 480,145千円

繰延税金資産合計 105,762千円

(繰延税金負債)

有価証券評価差額金	36,031千円
固定資産圧縮積立金	84,517千円

繰延税金負債合計 120,548千円

繰延税金負債の純額 14,786千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率 40.5%

(調整) 住民税均等割額 11.0%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5%

評価性引当額の増加 81.5%

その他 2.2%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年 9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,106,864	流動負債	6,338,078
現金・預金	2,720,200	支払手形及び買掛金	856,942
受取手形及び売掛金	1,829,078	1年以内償還社債	125,000
有価証券	150,602	短期借入金	3,823,992
たな卸資産	1,522,220	未払金	787,637
繰延税金資産	109,868	未払法人税等	212,228
その他	783,731	賞与引当金	152,567
貸倒引当金	8,837	その他	379,709
固定資産	28,351,076	固定負債	14,232,691
有形固定資産	26,793,669	社 債	687,500
建物及び構築物	12,107,273	長期借入金	13,383,192
機械装置及び運搬具	723,910	役員退職慰労引当金	46,374
土地	13,243,301	退職給付引当金	14,016
建設仮勘定	40,124	その他	101,608
その他	679,059	負債合計	20,570,769
無形固定資産	489,947	少数株主持分	204,218
その他	489,947	(資本の部)	
投資その他の資産	1,067,459	資 本 金	4,271,727
投資有価証券	876,297	資本剰余金	4,766,505
繰延税金資産	25,900	利益剰余金	5,639,156
その他	203,958	株式等評価差額金	54,091
貸倒引当金	38,696	自己株式	31,695
繰延資産	16,833	資本合計	14,699,785
社債発行費	16,833	負債、少数株主持分 及び資本合計	35,474,774
資産合計	35,474,774		

連 結 損 益 計 算 書

(平成16年10月1日から
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		21,381,809
	営業費用		
	売上原価 販売費及び一般管理費	15,007,010 5,710,354	20,717,364
	営業利益		664,443
損 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息	9,585	
	受取配当金	9,499	
	受取賃貸料	162,979	
	受取手数料	40,143	
	消費税差額	43,185	
	その他	70,247	335,641
	営業外費用		
	支払利息	342,484	
	賃貸不動産減価償却費 その他	55,698 54,514	452,696
	経常利益		547,388
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	5,282	
	貸倒引当金戻入益	1,046	
	投資有価証券売却益	141,020	147,348
	特別損失		
	固定資産除売却損	33,074	
	退職給付引当金移行時差異	35,317	
	販売用不動産評価損 その他	1,083,963 14,889	1,167,245
	税金等調整前当期純損失		472,509
	法人税、住民税及び事業税	372,421	
	法人税等調整額	24,468	396,889
	少数株主利益		23,840
	当期純損失		845,557

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子法人等のうち、連結子法人等は7社(株)エス・ピー・エム、万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、NJ総合サービス(有)、サンミ倶楽部(株)、ぐるめ倶楽部(株)、万葉倶楽部スタッフサービス(有)であります。

非連結子法人等3社(日本システム(株)、イー配線(株)等)は、小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等3社及び関連会社1社(株)日本システム研究所)については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、サンミ倶楽部(株)の決算日は、8月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、万葉倶楽部スタッフサービス(有)の決算日は、5月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

上記以外の連結子法人等の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品.....移動平均法による原価法

ただし、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。

製 品.....総平均法による原価法

原 材 料.....移動平均法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～47年
機械装置及び運搬具	6年～10年
その他	5年～10年

無形固定資産.....定額法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
営業権	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過年度相当額については、3年間で均等額を繰り入れることとしております。

これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

ポイント引当金.....販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ及び原油価格スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利及び原油価格変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の需要の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理を満たしていない金利スワップ及び原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

追加情報

ポイント引当金

前連結会計期間まで、連結子会社万葉倶楽部㈱の会員のポイント使用による売上値引については、使用された期に売上高から控除しておりましたが、当連結会計期間にポイントの管理体制が整備され、ポイントの未使用残高が見積もれるようになったことから、当連結会計期間より未使用残のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ8,360千円減少し、税金等調整前当期純損失は43,678千円多く計上されております。

連結貸借対照表の注記

- 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 9,895,546千円
- 連結子法人等以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。
日本システム(株) 41,600千円
- 担保に供している資産
建物及び構築物 9,283,341千円
土地 7,620,942千円
合計 16,904,283千円
- 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実
当社は、平成17年10月26日の取締役会において、九州地区及び関東圏での営業基盤の強化と新規顧客の獲得のため、有限会社五十鈴産業より営業の一部を譲受けることを決議し、同日契約を締結しました。

連結損益計算書の注記

- 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純損失 114円70銭
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当期純損失 845,557千円
普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式に係る当期純損失 845,557千円
期中平均株式数 7,371,612株

退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当社の企業集団は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職給付制度は昭和42年4月に設立し、第32期（平成3年10月）より退職給与の100%について適用いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
- 退職給付債務及びその内訳
退職給付債務 611,170千円
年金資産残高 606,459千円
連結貸借対照表純額 4,710千円
前払年金費用 9,305千円
退職給付引当金 14,016千円
- 退職給付費用の内訳
勤務費用 20,995千円
退職給付費用合計 20,995千円
- 当社及び連結子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

賞与引当金	62,018千円
未払社会保険料	7,300千円
ポイント引当金	18,093千円
未払事業税	21,575千円
その他	3,048千円

繰延税金資産小計 112,036千円

評価性引当額 1,843千円

繰延税金資産合計 110,193千円

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計 1,053千円

繰延税金資産(流動)の純額 109,139千円

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

販売用不動産評価損	438,788千円
連結子会社の繰越欠損金	40,192千円
貸倒引当金	62,864千円
退職給付引当金	22,505千円
会員権評価損	34,733千円
その他	82,826千円

繰延税金資産合計 681,912千円

評価性引当額 545,478千円

繰延税金資産合計 136,434千円

(繰延税金負債)

有価証券評価損否認額 36,818千円

固定資産圧縮積立金 84,517千円

繰延税金負債合計 121,335千円

繰延税金資産(固定)の純額 15,098千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整) 住民税均等割額	13.5%
評価性引当額の増加	111.6%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>84.0%</u>